



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン
コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三松 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 佐野 秀一

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3862-2591
平成27年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	233,552	2.0	5,925	15.2	5,469	8.3	3,200	0.7
26年3月期	238,399	15.4	5,144	40.0	5,052	22.9	3,222	14.5

(注) 包括利益 27年3月期 6,792百万円 (33.9%) 26年3月期 5,074百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	101.80		2.7	3.2	2.5
26年3月期	101.86		2.7	3.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	168,865	121,852	72.2	3,928.52
26年3月期	169,247	118,729	70.2	3,773.51

(参考) 自己資本 27年3月期 121,852百万円 26年3月期 118,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,687	990	7,552	55,907
26年3月期	1,504	435	2,285	49,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期		30.00		30.00	60.00	1,887	58.9	1.6
27年3月期		35.00		45.00	80.00	2,497	78.6	2.1
28年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		73.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	115,000	4.3	2,700	4.0	2,700	11.0	1,800	27.9	58.03
通期	235,000	0.6	5,700	3.8	5,700	4.2	3,800	18.7	122.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が行われておりません。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	31,500,000 株	26年3月期	31,500,000 株
期末自己株式数	27年3月期	482,500 株	26年3月期	36,209 株
期中平均株式数	27年3月期	31,439,465 株	26年3月期	31,633,981 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	147,621	4.4	2,435	70.4	3,206	26.3	1,808	19.4
26年3月期	154,429	6.5	1,429	13.1	2,538	8.3	1,514	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
27年3月期	57.53	
26年3月期	47.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
27年3月期	135,139		102,469	75.8			3,303.60	
26年3月期	140,267		103,622	73.9			3,293.39	

(参考) 自己資本 27年3月期 102,469百万円 26年3月期 103,622百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が行われておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年5月20日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(税効果会計関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
6. その他	P. 23
(1) 受注の実績	P. 23
(2) 所在地別セグメント情報	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全体の概況

当連結会計年度における経済環境は、各国間でばらつきが見られたものの、全体的には緩やかな回復基調でありました。その中で、米国経済は雇用環境や個人消費が改善し、堅調に推移いたしました。しかしながら、欧州経済は景気の低迷から力強い回復には至りませんでした。また、中国を始めとする新興国経済は、景気の減速基調から抜け出せないものの、先進国と比較して引き続き高い成長率を維持いたしました。一方、日本経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動等から、回復は緩やかなものとなりました。

そのような中、エレクトロニクス業界は、カーエレクトロニクスやFA分野等が堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2014年度を第9次中期経営計画(2014~2017年度)の初年度と位置付け、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略」「事業戦略」「インフラ戦略」の各戦略テーマに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,335億52百万円(前期比2.0%減)、営業利益59億25百万円(前期比15.2%増)、経常利益は54億69百万円(前期比8.3%増)、当期純利益は32億円(前期比0.7%減)となりました。

② セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、スマートフォン用メモリ等の売上が減少し、売上高は1,512億43百万円(前期比6.4%減)となったものの、営業利益は34億81百万円(前期比8.7%増)となりました。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用機構部品等の売上が増加し、売上高は629億16百万円(前期比5.9%増)、営業利益は16億17百万円(前期比14.4%増)となりました。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、電子部品製造装置等の売上が増加し、売上高は193億92百万円(前期比10.8%増)、営業利益は10億53百万円(前期比48.4%増)となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、当連結会計年度より「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

(次期の見通し)

① 全体の業績見通し

今後を展望いたしますと、世界経済は引き続き緩やかな成長が見込まれるものの、地政学リスクや過剰流動性の高まり等から、先行きにつきましては予断を許さない状況にあるとの見方が大勢を占めております。また、エレクトロニクス業界につきましては、引き続きカーエレクトロニクス、FA、スマートフォン等のモバイル端末が堅調に推移すると想定されております。

このような状況の中で、当社グループは2015年度を第9次中期経営計画(2014~2017年度)の2年目と位置付け、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

平成27年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	2,350億円	(前期比	0.6%増)
営業利益	57億円	(前期比	3.8%減)
経常利益	57億円	(前期比	4.2%増)
当期純利益	38億円	(前期比	18.7%増)

② 事業の種類別セグメントの業績見通し

イ. 半導体事業

半導体事業では、スマートフォン用メモリ等の売上減少が見込まれ、売上高は1,400億円(前期比7.4%減)、営業利益は31億円(前期比11.0%減)を予想しております。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、車載電装用液晶等の売上増加が見込まれ、売上高は660億円(前期比4.9%増)、営業利益は17億円(前期比5.1%増)を予想しております。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、MFP用システム機器等の売上増加が見込まれ、売上高は290億円(前期比49.5%増)、営業利益は13億円(前期比23.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ. 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少して、1,688億65百万円となりました。現金及び預金が59億94百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が60億92百万円減少したこと等によるものであります。

ロ. 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ35億4百万円減少して、470億12百万円となりました。これは買掛金及び外貨建て短期借入金がそれぞれ27億20百万円、19億84百万円減少したこと等によるものであります。

ハ. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億23百万円増加して、1,218億52百万円となりました。これは配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ20億45百万円、13億39百万円あったものの、当期純利益が32億円、為替換算調整勘定が27億75百万円、その他有価証券評価差額金が7億9百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の70.2%から72.2%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて59億96百万円増加し、559億7百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が54億27百万円であったことに加え、売上債権が86億円減少したため、仕入債務が39億83百万円減少したものの、全体で116億87百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは15億4百万円の資金の増加でした。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、ヒートシンク生産事業の事業譲渡による収入12億円があったこと等により、全体で9億90百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億35百万円の資金の減少でした。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ40億12百万円、20億44百万円、13億39百万円あったため、全体で75億52百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは22億85百万円の資金の減少でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	72.0	69.2	72.9	70.2	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.2	33.3	36.6	40.5	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.7	10.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	96.4	9.5	67.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たり当期純利益の向上に努力しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目標としていく考えであります。また、自己株式の買入につきましては、年間100万株をベースとした自己株買入の継続的な実施を計画しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当金45円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は80円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、1株つき年間普通配当金90円(中間配当金45円、期末配当金45円)にさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編(M&A等)や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの事業には、日本、アジア等における商品の販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ロ. 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ハ. 不利な政治的要因の発生
- ニ. テロ、戦争等による社会的混乱

⑤資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に関するリスク

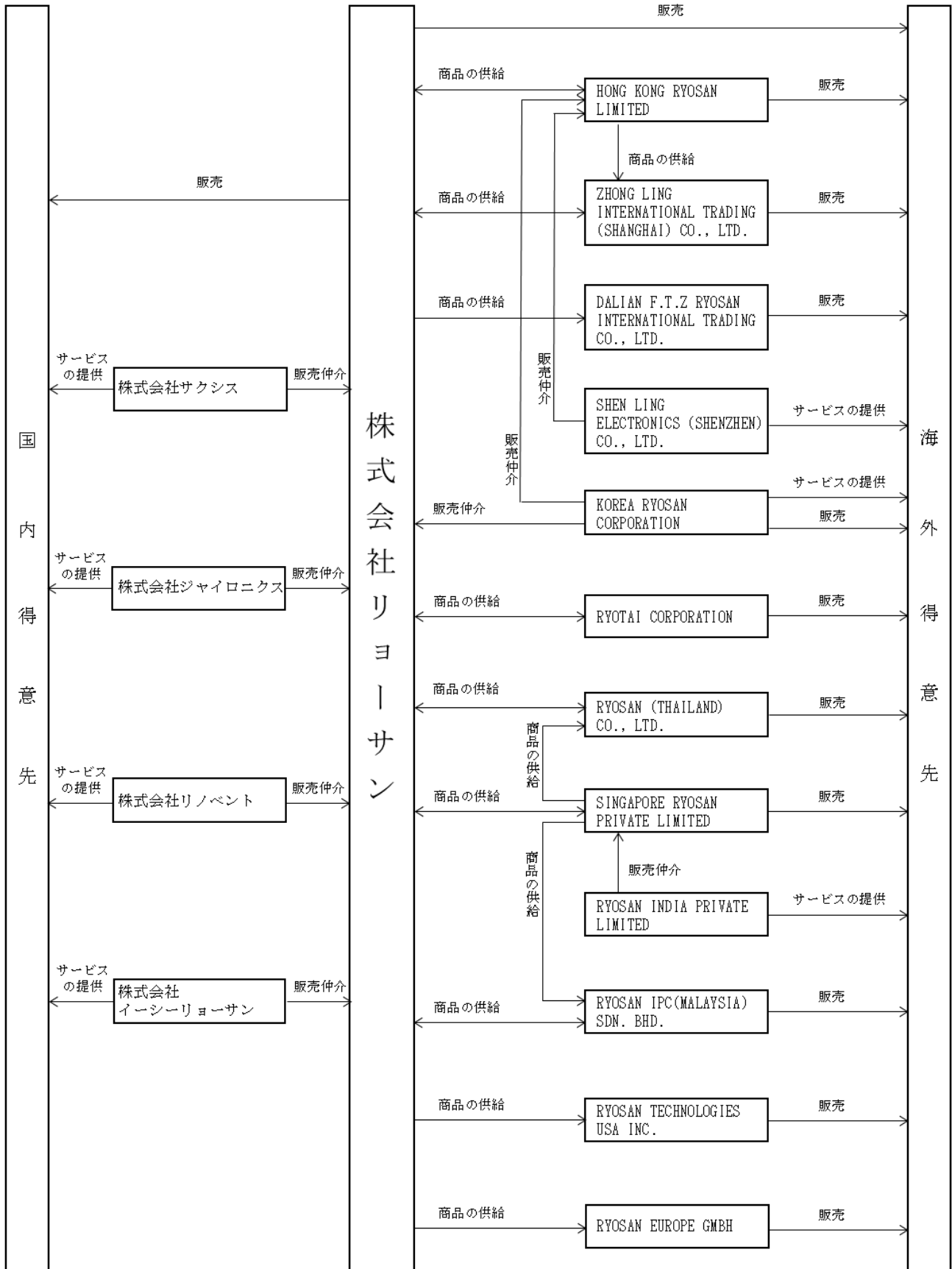
地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 平成26年4月1日付をもって、株式会社リノベントを設立しております。
2. RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD. は平成26年7月14日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。
3. 平成26年9月1日付をもって、RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. 及びRYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD. を三協立山株式会社に譲渡いたしました。
4. 平成26年10月1日付をもって、RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しております。
5. SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. は平成27年4月20日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しています。

なお、当社グループが「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能＝情報提供機能」「ソリューション機能＝技術提供機能」「ディストリビューション機能＝物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今まで1株当たり当期純利益及び連結配当性向を重要な経営指標としてきましたが、新たにROEを重要な経営指標として加え、財務体質の健全性を確保すると共に、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。特に、ROEにつきましては、8%の達成を目指し、まずは2017年度5%の達成を目標としております。

また、連結配当性向としましては、50%以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、ICT(情報通信技術)の進化に伴い、各企業がお互いの強みを活かし合う水平分業的なアライアンスが増加すると共に、モジュール化が進んだ製品分野では、異業種からの参入企業が増え、今後も競争が激化するものと想定しております。また、グローバル化の進展に伴い、日本市場は成長鈍化が継続すると共に、日系企業の海外生産シフトや海外調達トレンドは更に強まるものと想定しております。さらには、顧客のニーズも、単品部品からモジュール、OEM/ODM化といったように多様化してきております。

このような経営環境の中で、当社グループの課題としては、「事業ポートフォリオの再構築」「グローバルな企業活動の展開」「収益・財務体質の改善」と認識しております。そのため、昨年発表した「第9次中期経営計画」を2014年度から2017年度までの4ヶ年と従来の3ヶ年から1年延長した上で、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」の追求をしております。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいります。

まず、「成長路線の再構築」としては、システムソリューション力の強化による「新たなビジネスモデルの創出」、「マルチベンダー化の更なる推進」、「グローバル対応強化による海外ビジネスの拡大」に取り組む考えであります。また、「資本効率の向上」としては、「成長に向けた積極的な投資」や「自己株式の取得」を行う考えであります。そして、これらの施策に取り組むことにより、「安定的な財務基盤を維持しつつ、ROEの向上を果たす」考えであります。

併せて「コーポレートガバナンスの強化」にも取り組み、本年の株主総会以降、社外取締役を3名に増員すると共に、報酬諮問委員会、指名諮問委員会の設置等も行う予定であります。

いずれにいたしましても、当社グループは、この第9次中期経営計画を推進し、これらの経営環境や取り組むべき課題を乗り越えることで、自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て、業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,913	55,907
受取手形及び売掛金	75,153	69,061
商品及び製品	21,452	23,182
仕掛品	91	32
原材料及び貯蔵品	190	-
未収入金	1,747	680
繰延税金資産	271	290
その他	213	179
貸倒引当金	△126	△50
流動資産合計	148,906	149,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,686	9,406
減価償却累計額	△6,532	△5,586
建物及び構築物(純額)	4,154	3,820
土地	8,121	7,350
リース資産	525	597
減価償却累計額	△197	△302
リース資産(純額)	327	295
その他	4,536	2,424
減価償却累計額	△3,969	△2,229
その他(純額)	567	195
有形固定資産合計	13,170	11,661
無形固定資産	1,026	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024	5,014
繰延税金資産	309	109
その他	1,828	1,944
貸倒引当金	△19	△157
投資その他の資産合計	6,143	6,911
固定資産合計	20,340	19,581
資産合計	169,247	168,865

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,308	27,588
短期借入金	15,647	13,662
リース債務	122	126
未払金	756	620
未払費用	1,199	1,177
未払法人税等	220	1,179
その他	47	127
流動負債合計	48,303	44,482
固定負債		
リース債務	248	207
退職給付に係る負債	1,844	1,811
その他	121	511
固定負債合計	2,213	2,530
負債合計	50,517	47,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	80,918	81,789
自己株式	△73	△1,413
株主資本合計	117,649	117,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,894
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△220	2,555
退職給付に係る調整累計額	111	220
その他の包括利益累計額合計	1,079	4,671
純資産合計	118,729	121,852
負債純資産合計	169,247	168,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	238,399	233,552
売上原価	219,794	214,033
売上総利益	18,605	19,519
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	789	834
貸倒引当金繰入額	119	87
役員報酬	430	469
給料及び手当	4,062	3,946
賞与	1,070	1,087
退職給付費用	362	402
福利厚生費	890	941
減価償却費	693	575
その他	5,041	5,248
販売費及び一般管理費合計	13,460	13,594
営業利益	5,144	5,925
営業外収益		
受取利息	39	50
受取配当金	54	59
受取手数料	168	79
雑収入	166	205
営業外収益合計	428	395
営業外費用		
支払利息	165	169
為替差損	333	643
雑損失	22	37
営業外費用合計	520	851
経常利益	5,052	5,469
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	10	-
ゴルフ会員権売却益	30	-
事業譲渡益	-	53
特別利益合計	44	61
特別損失		
固定資産売却損	-	3
減損損失	-	89
ゴルフ会員権評価損	4	10
特別損失合計	4	103
税金等調整前当期純利益	5,093	5,427
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,807
法人税等調整額	760	419
法人税等合計	1,870	2,227
少数株主損益調整前当期純利益	3,222	3,200
当期純利益	3,222	3,200

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,222	3,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	709
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	1,148	2,775
退職給付に係る調整額	-	109
その他の包括利益合計	1,851	3,592
包括利益	5,074	6,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,074	6,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	84,590	△3,789	117,606
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,690	19,114	84,590	△3,789	117,606
当期変動額					
剰余金の配当			△1,917		△1,917
当期純利益			3,222		3,222
自己株式の取得				△1,800	△1,800
自己株式の消却			△5,515	5,515	—
連結範囲の変動			539		539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,672	3,715	43
当期末残高	17,690	19,114	80,918	△73	117,649

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	484	0	△1,368	—	△883	116,722
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	484	0	△1,368	—	△883	116,722
当期変動額						
剰余金の配当						△1,917
当期純利益						3,222
自己株式の取得						△1,800
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	700	3	1,148	111	1,963	1,963
当期変動額合計	700	3	1,148	111	1,963	2,006
当期末残高	1,184	3	△220	111	1,079	118,729

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	80,918	△73	117,649
会計方針の変更による累積的影響額			△284		△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,690	19,114	80,634	△73	117,365
当期変動額					
剰余金の配当			△2,045		△2,045
当期純利益			3,200		3,200
自己株式の取得				△1,339	△1,339
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,155	△1,339	△184
当期末残高	17,690	19,114	81,789	△1,413	117,180

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,184	3	△220	111	1,079	118,729
会計方針の変更による累積的影響額						△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,184	3	△220	111	1,079	118,444
当期変動額						
剰余金の配当						△2,045
当期純利益						3,200
自己株式の取得						△1,339
自己株式の消却						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709	△2	2,775	109	3,592	3,592
当期変動額合計	709	△2	2,775	109	3,592	3,408
当期末残高	1,894	0	2,555	220	4,671	121,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,093	5,427
減価償却費	835	604
減損損失	-	89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,017	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△172	144
受取利息及び受取配当金	△93	△110
支払利息	165	169
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	-
その他の損益(△は益)	598	1,341
売上債権の増減額(△は増加)	△4,909	8,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,515	△411
仕入債務の増減額(△は減少)	3,753	△3,983
その他の資産・負債の増減額	775	700
小計	3,499	12,606
利息及び配当金の受取額	92	107
利息の支払額	△159	△173
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,928	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504	11,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	△131
有形固定資産の売却による収入	6	100
無形固定資産の取得による支出	△146	△130
事業譲渡による収入	-	1,200
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却による収入	16	-
出資金の払込による支出	△9	△9
出資金の売却による収入	41	2
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	0	76
保険積立金の積立による支出	△106	△218
保険積立金の解約による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,597	△4,012
リース債務の返済による支出	△167	△155
自己株式の取得による支出	△1,800	△1,339
配当金の支払額	△1,915	△2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,285	△7,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△967	5,996
現金及び現金同等物の期首残高	50,463	49,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	415	-
現金及び現金同等物の期末残高	49,911	55,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億41百万円増加し、利益剰余金が2億84百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,668百万円	8,080百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	0百万円	一百万円
その他(出資金)	—	—
3. 担保に供している資産		
投資有価証券	107百万円	120百万円
4. 当社の発行済総株式数	普通株式 31,500,000 株	普通株式 31,500,000 株
当社の保有する自己株式数	普通株式 36,209 株	普通株式 482,500 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	657百万円	712百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
土地	一百万円	1百万円
その他	4	5
計	4百万円	7百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
土地	一百万円	2百万円
その他	—	1
計	一百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	799百万円	1,000百万円
組替調整額	△12	—
税効果調整前	787	1,000
税効果額	△87	△290
その他有価証券評価差額金	700	709
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	△4
税効果調整前	5	△4
税効果額	△1	1
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,148	2,775
税効果調整前	1,148	2,775
為替換算調整勘定	1,148	2,775
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	153
税効果調整前	—	153
税効果額	—	△43
退職給付に係る調整額	—	109
その他の包括利益合計	1,851	3,592

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	167百万円	160百万円
ソフトウェア等償却	31	17
投資有価証券	261	60
ゴルフ会員権	98	90
未払賞与	214	199
退職給付に係る負債	670	645
貸倒引当金	2	—
子会社繰越欠損金	125	127
その他	255	285
繰延税金資産小計	1,827	1,586
評価性引当額	△517	△319
繰延税金資産合計	1,310	1,267
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△356	△645
連結留保利益	△293	△484
その他	△102	△140
繰延税金負債合計	△752	△1,270
繰延税金資産の純額	557	△3

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	271百万円	290百万円
固定資産－繰延税金資産	309	109
固定負債－その他	△22	△403

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)		35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の負担率の差異が法定	△0.2
住民税均等割	実効税率の100分の5以	0.7
税率変更による期末繰税金資産の減額修正	下であるため、記載を	1.8
外国源泉税	省略しております。	0.6
評価引当額の増減		2.1
連結修正による影響		1.0
外国子会社との税率差異		△6.3
連結留保利益		3.5
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円及び退職給付に係る調整累計額が10百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 …………… メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 …………… 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 …………… システム機器・設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	161,512	59,388	17,497	238,399	—	238,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	161,512	59,383	17,497	23,839	—	238,399
セグメント利益	3,204	1,414	709	5,327	△182	5,144

(注) 1 セグメント利益又の調整額△182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	151,243	62,916	19,392	233,552	—	233,552
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	151,243	62,916	19,392	233,552	—	233,552
セグメント利益	3,481	1,617	1,053	6,152	△226	5,925

(注) 1 セグメント利益の調整額△226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来報告セグメントを「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」「生産事業」の4区分にしておりましたが、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、当連結会計年度より「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
124,682	105,810	7,906	238,399

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 中国・韓国・香港・タイ等

その他 …… 米国等

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
125,878	99,336	8,337	233,552

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 中国・タイ・韓国・香港等

その他 …… 米国等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	18,345	半導体事業、電子部品事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	18,822	半導体事業、電子部品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 1株当たり純資産	3,773円51銭	3,928円52銭
2. 1株当たり当期純利益	101円86銭	101円80銭

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	3,222百万円	3,200百万円
普通株式に係る当期純利益	3,222百万円	3,200百万円
普通株式の期中平均株式数	31,633千株	31,439千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
半 導 体 事 業	166,971	150,698
電 子 部 品 事 業	62,075	63,633
電 子 機 器 事 業	20,422	20,441
計	249,469	234,773

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,946	85,700	6,753	238,399	—	238,399
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,483	412	1	8,897	△8,897	—
計	154,429	86,112	6,754	247,297	△8,897	238,399
セグメント利益	1,703	2,545	230	4,480	664	5,144

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・中国・タイ・韓国等
 その他 …… 米国等

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,207	88,133	7,212	233,552	—	233,552
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,414	248	—	9,662	△9,662	—
計	147,621	88,381	7,212	243,214	△9,662	233,552
セグメント利益	2,704	2,451	213	5,369	556	5,925

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等
 その他 …… 米国等